

2027年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年6月8日
東

上場会社名 株式会社ジャストプランニング 上場取引所
 コード番号 4287 URL <https://www.justweb.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 芸典
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐久間 宏 (TEL) 03(3730)1041
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年1月期第1四半期の連結業績(2026年2月1日~2026年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年1月期第1四半期	634	4.0	148	0.9	153	3.1	104	0.4
2026年1月期第1四半期	609	19.5	146	27.3	148	27.9	103	30.2

(注) 包括利益 2027年1月期第1四半期 102百万円(△0.9%) 2026年1月期第1四半期 103百万円(30.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期第1四半期	9.03	—
2026年1月期第1四半期	8.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年1月期第1四半期	4,071	3,727	91.5
2026年1月期	4,342	3,926	90.4

(参考) 自己資本 2027年1月期第1四半期 3,727百万円 2026年1月期 3,926百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	0.00	—	11.00	11.00
2027年1月期	—	—	—	—	—
2027年1月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年1月期の連結業績予想(2026年2月1日~2027年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,298	4.1	303	△2.4	305	△2.5	211	△1.9	16.94
通期	2,753	8.7	690	13.6	692	12.3	480	△5.5	39.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年1月期1Q	12,229,888株	2026年1月期	12,229,888株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2027年1月期1Q	875,296株	2026年1月期	506,896株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2027年1月期1Q	11,542,885株	2026年1月期1Q	12,003,444株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。決算補足説明資料については本日開示後近日中に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、設備投資や個人消費は緩やかに持ち直しの動きが見られ、全体的には緩やかな回復基調が続いております。一方で、米国の経済・外交政策、ウクライナや中東地域をめぐる情勢等により、今後の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。飲食業界におきましては、慢性的な人材不足や原価高騰への対応が求められ、業務の効率化やデジタルトランスフォーメーション（DX）へのニーズは一層高まっております。

このような状況の下、当社グループでは、ASPによるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組み、外食産業に限らず、新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムの展開をしております。昨今のインターネット環境におきましては、タブレット端末やスマートフォン等のデバイスの進化や急速な普及により、外食産業においても様々なビジネスシーンで活用されるケースが認められております。このような背景を踏まえ、ASP事業「まかせてネット」をシリーズ化し、「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」及び、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」の拡販と運営に注力しています。

また、新しい生活様式に対応したテイクアウト需要の拡大を見据え、2020年8月より譲り受けた事業であるテイクアウト業態向けスマートフォンアプリケーション「iToGo」を切り口に、市場変化に柔軟に対応した新規需要の獲得を進めてまいりました。

2024年5月にPOS取引データ内の行動ログを分析し、不正操作を検知する「まかせて不正検知」、2024年6月に人事管理情報を総合的に管理し勤怠管理と統合する「まかせてHR」をリリース、2025年8月にはデジャップ業務の課題解決をサポートする「まかせてAIデジャップ」をリリースし、ビックデータとAIやIoTなどのデジタル技術に対する市場ニーズをサービスに反映させて、更なる付加価値の実現に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間は、売上高634,661千円(前年同四半期比4.0%増)、営業利益148,043千円(同0.9%増)、経常利益153,097千円(同3.1%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益104,266千円(同0.4%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ASP事業)

ASP (Application Service Provider) 事業では、主に外食産業等の売上管理を効率的に行うことができる「まかせてネット」のサービスを提供しています。本サービスでは、メーカーを問わず、POSレジのデータを読み込むことができ、現金やクレジットカード、電子マネーなどの決済情報を集計し、時間別、商品別売上データ等、顧客企業が求める独自の管理帳票・分析帳票を提供することができます。同様に、効率化・生産性の向上が可能な「勤怠管理システム」、「発注管理システム」等のASPシステムを展開しております。

ASP事業は、導入時の導入支援・システム開発売上と、継続的な収入である導入店舗数に応じた月額利用料売上から構成されています。

また、2020年8月より譲り受けた事業であるテイクアウト業態向けスマートフォンアプリケーション「iToGo」を切り口に、外食産業のみならず市場変化に柔軟に対応した新規需要の獲得を推進してまいりました。

2024年5月には、POS取引データ内の行動ログ等から不正操作をシステム検知し、チェーン全店の大量の取引に対して、日次監査を可能とする「まかせて不正検知」をリリースいたしました。

また、2024年6月には、スタッフの雇用に際して必要となる雇用契約、個人情報を含めた各種書類を電子化し、多言語化対応することで外国人スタッフも含めた人事管理データと打刻、シフト管理の勤怠管理を統合的に管理できる人事管理システムである「まかせてHR」をリリースいたしました。

2024年8月には、経費精算システム「まかせて経費精算」が、公益財団法人日本文書情報マネジメント協会（JIIMA）が認証する「JIIMA認証」を取得しました。これにより、電子帳簿保存法の要件を満たし、より多くのお客様に安心してご利用いただけるシステムとなりました。

2025年8月には、OES（オーダーエントリーシステム）から伝送された注文データをもとにAIが調理順序と配膳タイミングを自動で最適化することにより、飲食店の人材不足・熟練者依存を解消する「まかせてAIデジャッ

プ」をリリースいたしました。

当第1四半期連結累計期間において、お客様の多様なニーズに合わせたシステム化提案等柔軟な対応を推進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のASP事業の売上は309,604千円(前年同四半期比6.6%増)、セグメント利益は237,759千円(同8.5%増)となりました。

(システムソリューション事業)

当社グループでは、1994年3月の設立以来、外食業界向けの店舗システム及び本部システム(POSシステム、出退勤システム、食材発注システム)等の業務システム構築全般にソフトウェアの企画・開発・販売を行ってまいりました。システムソリューション事業の業務内容は、外食業界の業務システムにおけるソフトウェア受託開発、POSシステム導入におけるシステム設定作業やシステム運用・業務コンサルティングやそれに伴うハードウェア導入、当社POSシステムユーザーに対する消耗品販売等を行っているPOSシステムソリューションから構成されております。

当第1四半期連結累計期間のシステムソリューション事業の売上は21,107千円(同13.9%減)、セグメント利益は7,053千円(同112.4%増)となりました。

(物流ソリューション事業)

当社グループでは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション(3PL:サードパーティロジスティクス=企業の流通機能全般を一括して請け負う)やマーチャндаイズソリューション(コンサルティング、コーディネート)、本部業務代行(伝票処理、受発注代行、商品管理)等のソリューションサービス事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間の物流ソリューション事業の売上は244,359千円(同3.6%増)、セグメント利益は36,997千円(同1.9%増)となりました。

(太陽光発電事業)

当社グループでは、2015年2月より栃木県那須塩原市、栃木県那須町にて2拠点、2016年2月より宮城県仙台市にて1拠点において、太陽光発電設備による電力会社への売電事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間において、太陽光発電事業の売上は27,501千円(同1.4%減)、セグメント利益は16,977千円(同5.8%減)となりました。

(その他事業)

当社グループでは、2009年8月より、直営の外食店舗を運営しております。当社社員による運営により、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システム開発、新システムのテストマーケティング等に活用しております。

当第1四半期連結累計期間のその他事業の売上は32,088千円(同2.9%増)、セグメント利益は24,387千円(同4.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて270,190千円減少し、4,071,870千円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少55,278千円、売掛金の減少22,342千円、ソフトウェア仮勘定の増加9,966千円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて70,699千円減少し、344,421千円となりました。主な増減は、未払法人税等の減少71,589千円、契約負債の減少13,529千円、賞与引当金の増加8,302千円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて199,491千円減少し、3,727,448千円となりました。主な増減は、自己株式の増加173,516千円、利益剰余金の減少24,686千円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年3月12日に発表いたしました「2026年1月期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載しております予想から変更はありません。なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,247,454	3,192,176
売掛金	294,738	272,396
商品	10,159	7,005
仕掛品	14,981	12,606
原材料	1,201	1,257
その他	215,300	21,368
貸倒引当金	△3,080	△2,476
流動資産合計	3,780,756	3,504,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,980	3,657
機械及び装置（純額）	216,427	222,277
その他（純額）	23,077	22,175
有形固定資産合計	243,485	248,110
無形固定資産		
ソフトウェア	5,556	4,403
ソフトウェア仮勘定	13,791	23,757
電話加入権	424	424
無形固定資産合計	19,772	28,585
投資その他の資産		
投資有価証券	11,698	9,816
長期貸付金	104,783	104,383
繰延税金資産	58,587	53,937
長期預金	200,000	200,000
その他	31,425	30,751
貸倒引当金	△108,447	△108,047
投資その他の資産合計	298,046	290,839
固定資産合計	561,304	567,536
資産合計	4,342,060	4,071,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	137,053	142,097
未払法人税等	118,305	46,716
契約負債	46,796	33,266
賞与引当金	7,333	15,636
その他	87,481	88,509
流動負債合計	396,970	326,225
固定負債		
資産除去債務	18,151	18,196
固定負債合計	18,151	18,196
負債合計	415,121	344,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	410,515	410,515
資本剰余金	221,274	221,274
利益剰余金	3,479,971	3,455,285
自己株式	△187,730	△361,246
株主資本合計	3,924,031	3,725,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,907	1,618
その他の包括利益累計額合計	2,907	1,618
純資産合計	3,926,939	3,727,448
負債純資産合計	4,342,060	4,071,870

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
売上高	609,979	634,661
売上原価	309,828	311,486
売上総利益	300,151	323,174
販売費及び一般管理費	153,419	175,131
営業利益	146,731	148,043
営業外収益		
受取利息	1,382	3,770
未払配当金除斥益	—	280
受取手数料	572	478
受取家賃	120	120
その他	—	415
営業外収益合計	2,075	5,066
営業外費用		
その他	357	12
営業外費用合計	357	12
経常利益	148,450	153,097
税金等調整前四半期純利益	148,450	153,097
法人税、住民税及び事業税	43,896	43,586
法人税等調整額	730	5,243
法人税等合計	44,627	48,830
四半期純利益	103,822	104,266
親会社株主に帰属する四半期純利益	103,822	104,266

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
四半期純利益	103,822	104,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	△1,288
その他の包括利益合計	67	△1,288
四半期包括利益	103,890	102,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,890	102,978

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月28日 定時株主総会	普通株式	120,844	10.0	2025年1月31日	2025年4月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年4月28日 定時株主総会	普通株式	128,952	11.0	2026年1月31日	2026年4月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

(自己株式の取得)

当社は2026年3月18日開催の取締役会において、会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、子会社が保有する当社普通株式の自己株式取得に係る事項について決議し、2026年3月18日に自己株式368,400株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が173,516千円増加しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	—	24,503	706	—	25,210	31,197	56,408	—	56,408
一定の期間にわたり移転される財	290,521	—	235,164	27,885	553,571	—	553,571	—	553,571
顧客との契約から生じる収益	290,521	24,503	235,871	27,885	578,781	31,197	609,979	—	609,979
外部顧客への売上高	290,521	24,503	235,871	27,885	578,781	31,197	609,979	—	609,979
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,294	—	5,590	—	13,884	—	13,884	△13,884	—
計	298,815	24,503	241,462	27,885	592,666	31,197	623,864	△13,884	609,979
セグメント利益	219,222	3,320	36,310	18,025	276,878	23,272	300,151	△153,419	146,731

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に外食店舗事業の運営を行っております。

2 セグメント利益の調整額△153,419千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2026年2月1日至2026年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	—	21,107	111	—	21,218	32,088	53,307	—	53,307
一定の期間にわたり移転される財	309,604	—	244,247	27,501	581,353	—	581,353	—	581,353
顧客との契約から生じる収益	309,604	21,107	244,359	27,501	602,572	32,088	634,661	—	634,661
外部顧客への売上高	309,604	21,107	244,359	27,501	602,572	32,088	634,661	—	634,661
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,811	—	5,640	—	14,451	—	14,451	△14,451	—
計	318,415	21,107	250,000	27,501	617,024	32,088	649,112	△14,451	634,661
セグメント利益	237,759	7,053	36,997	16,977	298,787	24,387	323,174	△175,131	148,043

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に外食店舗事業の運営を行っております。

2 セグメント利益の調整額△175,131千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年2月1日 至2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年2月1日 至2026年4月30日)
減価償却費	13,271千円	12,542千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当社は、2026年5月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下の通り自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と株主への利益還元及び将来の機動的な資本政策を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議の内容

(1) 取得する株式の種類 普通株式

- (2) 取得する株式の総数 500,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 4.40%)
 - (3) 株式の取得価額の総額 2億円 (上限)
 - (4) 取得する期間 2026年5月21日から2026年12月31日まで
 - (5) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付
3. 四半期決算短信提出日の属する月の前月末現在における自己株式の取得状況
上記取締役会決議に基づき2026年5月21日から2026年5月31日までに取得した自己株式
- (1) 取得した株式の総数 13,200株
 - (2) 株式の取得価格の総額 6,461,900円